

令和4年度 岐阜県森林公社事業報告書

〈令和4年4月1日から令和5年3月31日まで〉

I 法人の概況

1 設立年月日

昭和41年11月1日 (平成25年4月1日 公益社団法人へ移行)

2 定款に定める目的

公社は、地球温暖化防止、水源涵養、県土の保全等森林の多面的機能を発揮する森林の整備・保全を図るとともに森林資源の育成を進め、併せてこれらを担う人材の育成・確保の支援を図ることにより、もって地域経済の発展及び住民の安全で豊かな生活に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 分収方式による造林及び県営林等の森林整備に関する事業
- (2) 白山林道の整備及び維持管理に関する事業
- (3) 林業労働力の確保に関する事業
- (4) 無料職業紹介に関する事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県 林政部 森林保全課

5 社員の状況

(令和5年3月31日現在)

区 分	社 員 数			出資口数	出資金額
	前 期 末	当期増減	当 期 末		
岐阜県	1	—	1	262口	2,620千円
市町村	34	—	34	171口	1,710千円
岐阜県森林組合連合会	1	—	1	9口	90千円
森林組合	20	—	20	93口	930千円
公益社団法人岐阜県山林協会	1	—	1	4口	40千円
岐阜県木材協同組合連合会	1	—	1	9口	90千円
計	58	—	58	548口	5,480千円

6 事務所の状況

主たる事務所：岐阜県美濃市生櫛1612番地2 岐阜県中濃総合庁舎

従たる事務所

高山出張所：岐阜県高山市上岡本町7丁目468番地 岐阜県飛騨総合庁舎

白山林道管理事務所：岐阜県大野郡白川村大字馬狩字幅上246の4番地

関駐在所：岐阜県関市倉知字物見山4660番地16

7 役員に関する事項

(令和5年3月31日現在)

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理 事 長	高井哲郎	常 勤	
理 事	若井敦子	非常勤	岐阜県議会議員
理 事	恩田佳幸	非常勤	岐阜県議会議員
理 事	高井峰好	非常勤	岐阜県林政部長
理 事	洞口 博	非常勤	岐阜県森林組合連合会長
理 事	日置敏明	非常勤	公益社団法人岐阜県山林協会会長
理 事	吉田芳治	非常勤	岐阜県木材協同組合連合会長
理 事	藤原 勉	非常勤	本巣市長
理 事	岡部栄一	非常勤	揖斐川町長
理 事	成原 茂	非常勤	白川村長
理 事	細川正孝	非常勤	加子母森林組合長
理 事	村雲義英	非常勤	東白川村森林組合長
理 事	細江広仲	非常勤	南ひだ森林組合長
監 事	唐谷清司	非常勤	飛騨高山森林組合長
監 事	石川博紀	非常勤	もとす郡森林組合長
会計監査人	鷹見幸久	非常勤	鷹見会計事務所

8 職員に関する事項

(令和5年3月31日現在)

区 分	人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
プロパー職員	5名	0名	49.4歳	26.6年
県派遣職員	8名	0名	—	—
再雇用職員	4名	0名	—	—
有期雇用職員	14名	2名	—	—
計	31名	2名	—	—

9 許認可に関する事項

対象事項 なし

II 事業の状況

1 総括的事項

当公社が経営管理する1万4千ha余の分収造林地は、その約9割以上が4齢級から10齢級であり、間伐を主とした保育施業が必要な森林ですが、近年は樹木の成長に伴い間伐材の搬出利用も増えています。

平成30年5月には、当公社が経営管理する全ての森林について属人的経営計画の認定を受け、森林整備事業を計画的に実施しています。

また、木材価格が低迷する中、当公社の経営の安定を図るため、前期（平成29年度～令和3年度）経営改善計画に引き続き、令和4年度から令和8年度までの5年間の取組内容を定めた経営改善計画書を策定し、経営の改善に鋭意取り組みました。

白山林道管理事業に関しては、令和3年1月10日に発生した大規模な雪崩により被害を受けた橋やインフラの復旧工事を令和4年9月30日までに完了させることができましたが、令和4年8月4日に石川県側無料区間で発生した土石流災害により寸断され、岐阜県側からの折り返し営業のみとなった結果利用台数が18,358台となりました。

林業労働力対策事業に関しては、「森のジョブステーションぎふ」において、無料職業紹介を行うとともに、林業就業の促進や支援などを行いました。また、森林技術者育成としては、森林技術者のキャリアに応じた各種研修により森林技術者の技術の向上を図るとともに、新規就業者を雇用する林業事業体への支援などを行いました。

2 事業の実施状況

(1) 森林環境整備事業

①分収造林事業

国や県の森林整備補助事業を活用して、利用間伐を291ha実施しました。これにより、12,688 m³の間伐材を販売し、103,149千円の収入を得ました。また、利用間伐を行うために必要となる作業道を7,128m開設するとともに、清流の国ぎふ森林環境税等を活用して、除伐及び保育間伐を299ha実施し、森林整備を進めました。

経営改善の一環として実施している分収造林契約変更は、分収林施業転換推進事業を活用して、令和4年度は契約期間延長については、全体の約95%完了、分収割合変更については、全体の約83%完了となりました。

森林クレジット（J-VER、Jクレジット）事業では、令和4年度に新たに11,581t-CO₂のクレジットの発行を受けることができました。また、令和4年度は、7,374t-CO₂、25,298,350円の販売となり、販売数量の総計は19,886t-CO₂となりました。

令和4年度 事業実績

事業区分		事業量	事業費	備考
分収造林事業	保育事業		159,943,300円	
	保育間伐	23.70 ha	5,372,400円	
	利用間伐	290.69 ha	154,570,900円	
	作業路事業		43,522,737円	
	保育作業路開設	7,128 m	28,692,400円	
	作業路補修	15,186 m	14,830,337円	
合計			203,466,037円	

(参考) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業実績

事業区分	事業量	事業費	備考
除 伐	21.37 ha	4,862,554 円	事業費は ha あたりの標準 単価により算定
保育間伐	254.64 ha	73,477,969 円	
合 計	276.01 ha	78,340,523 円	

最近5カ年の主な分収造林事業実績

(単位：ha, m)

区 分		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
保 育 事 業	除 伐	25 (14)	39 (39)	10 (10)	77 (77)	21 (21)
	枝 打	0	9	10	0	0
	保育間伐	232 (135)	317 (225)	394 (264)	316 (309)	278 (255)
	利用間伐	283	214	191	209	291
	計	540	579	605	602	590
	[H30 を100とした指数] 対前年度比	[100]	[107] 107%	[112] 104%	[111] 99%	[109] 98%
路 網	作業路開設	9,369	14,020	12,293	5,573	7,128
	[H30 を100とした指数] 対前年度比	[100]	[150] 150%	[131] 88%	[59] 45%	[76] 128%

※ () は、清流の国ぎふ森林・環境基金事業での実施分で内数

最近5カ年の利用間伐及び木材販売状況

区 分	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
A利用間伐実施面積	283ha	214ha	191ha	209ha	291ha
B 販売材積	10,826 m ³	6,882 m ³	8,352 m ³	8,845 m ³	12,688 m ³
C 販売収入額	90,209 千円	52,473 千円	62,045 千円	107,025 千円	135,943 千円
D販売費用差引精算額	54,852 千円	38,151 千円	36,068 千円	81,743 千円	103,149 千円

森林造成面積 (契約当初植栽面積)

(単位：ha)

樹 種					育成天然 林 整 備	合 計
スギ	ヒノキ	マツ類	広葉樹	計		
4,566.32	9,162.44	324.61	96.78	14,150.15	196.40	14,346.55
31.83%	63.87%	2.26%	0.67%	98.63%	1.37%	100.00%

長伐期施業に伴う契約変更状況

全 体	前期末現在 件数・面積	当年実績 件数・面積	当期末現在 件数・面積	進捗率
1,275 件	1,197 件	10 件	1,207 件	95%
14,819ha	13,668ha	136ha	13,804ha	93%

分収割合の契約変更状況

全 体	前期末現在 件数・面積	当年実績 件数・面積	当期末現在 件数・面積	進捗率
1,275 件	1,038 件	23 件	1,061 件	83%
14,819ha	11,641ha	241ha	11,882ha	80%

②家族ぐるみの森林事業

昭和 63 年度に実施された「ぎふ中部未来博」の記念として、家族ぐるみの労力提供による造林作業を通して、森林に対する愛着を深めてもらうことを目的として実施した事業であり、現在は、森林の育成状況を調査管理しています。

また、オーナーが自ら整備ができない森林については、林業就業支援研修等の場としての活用を仲介し、森林整備の促進をしています。

③県営林等整備事業

岐阜県からの委託により、県営林における保育事業の設計・発注・検査業務のほか、保育作業路の補修及び巡視管理を実施しました。

(2) 白山林道管理事業

令和4年8月4日に発生した豪雨により石川県側起点付近無料区間が被災し、中宮温泉等石川県側観光施設が孤立状態に陥るなど大きな被害をもたらしました。この復旧作業が、R5 ゴールデンウィーク頃を目標に通行確保（片側交互）する予定で継続中のため、令和4年度中の大半が岐阜県側からの折り返し通行のみの状況となりました。災害による影響はありましたが、令和4年6月1日から新型コロナウイルス関連規制が緩和されたことから石川県側利用規制までの間順調な利用実績を記録したこと、ならびに新しい観光スポットとして白川郷展望台デッキが整備された以降、岐阜県側観光バスの入込台数が105台（前年度20台）に増加するなど総利用台数が減少しましたが今後の利用拡大に明るい兆しが見られました。

コロナ禍以降の取り組みとして、開通から8月下旬まで日本有数のアツい街多治見市とのコラボによる「第4回風鈴の奏で」で涼しさをPRするとともに、白山林道岐阜地元協力会との連携企画（”ナイトドライブ”、“モーニングタイム”など）を実施したことで、ホワイトロードの利活用について新たな可能性を見出すことができました。

令和4年度 利用実績

車 種	利用台数	利 用 料
軽自動車	3,087 台	4,134,200 円
普通車	15,109 台	24,203,900 円
大型車Ⅰ（マイクロ等）	49 台	243,000 円
大型車Ⅱ（観光バス等）	113 台	1,254,200 円
計	18,358 台	29,835,300 円
うち岐阜県配分収入額(42.56%)		12,697,904 円

※石川県側の開通日：令和4年6月10日～令和4年8月3日の55日間

最近5カ年の利用実績

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
利用台数 (台)	岐阜県	22,611	18,920	8,546	15,819	12,267
	石川県	36,740	28,234	営業せず	26,375	6,091
	合 計	59,351	47,154	8,546	42,194	18,358
[H30を100とした指数] 対前年度比		[100]	[79] 79%	[14] 18%	[71] 494%	[31] 44%
利用料 収入 (千円)	岐阜県	40,505	32,534	10,358	28,599	12,698
	石川県	54,666	43,909	営業せず	38,598	17,137
	合 計	95,171	76,443	10,358	67,197	29,835
[H30を100とした指数] 対前年度比		[100]	[80] 80%	[11] 14%	[71] 649%	[31] 44%

※R2は、岐阜県側のみ供用(石川県災害復旧工事により通行止め)

※R2の利用収入(岐阜県)は、コロナ対策半額補助金3,204,150円を含む

(3) 林業労働力対策事業

森のジョブステーションぎふとして、下表の各種事業に取り組みました。

無料職業紹介事業では、就業相談の対応を行うとともに、職業紹介（あっせん）を行いました。

林業就業の促進を図るため、森のしごとを森林技術者から伝えるセミナー（森のしごとセミナー）、ハローワークと連携した森のしごと内容を伝えるセミナー（森のしごとミニセミナー）や高校生等に対して林業の魅力を伝える林業就業促進の授業（森のしごとキャンパスプロモーション）の実施など、岐阜県の林業の魅力を発信する各種取り組みを行いました。

また、林業就労に向けた支援として、新規就業者を雇用する林業事業者への支援（新規就業者等定着支援事業）や森林技術者育成として、森林技術者のキャリアに応じた各種研修を実施しました。

森林技術者育成として、森林技術者のキャリアに応じた各種研修を実施しました。

事業の区分	内 容	備 考
無料職業紹介	林業就業相談を実施するとともに、岐阜県の林業に特化した無料職業紹介を実施	林業就業相談件数：626件 (対前年+141件) 無料職業紹介の採用決定件数：34件(対前年+7件)
林業就業の促進	森のしごと普及啓発事業（県補助事業）として以下の内容を実施 ①森のしごとセミナー、ミニセミナー ②林業体感・見学ツアー ③森のしごとキャンパスプロモーション ④林業就業オンライン相談会	①実施回数：4回 ②実施回数：31回 ③実施高校：6校 ④実施回数：14回
林業就業への支援	①新規就業者等支援事業（県補助事業）として以下の支援を実施 A 安全講習等受講への支援 B 労働環境等改善への支援 C 新規造林保育専門会社の自立支援 D 外部講師による造林保育指導支援	①受給事業者数 A：18件、 B：9件、C：2件、D：1件
森林技術者育成	①「緑の雇用」新規就業者育成推進事業（林野庁委託事業）により、林業作業士（フォレストワーカー）集合研修（1年目～3年目）を実施 ②林業事業者が実施する「緑の雇用」現場技能者育成推進事業に関する監督・検査を実施 ③現場技能者キャリアアップ対策（林野庁委託事業）により、現場管理責任者（フォレストリーダー）研修を実施	①修了者数： 1年目 32名 2年目 20名 3年目 10名 ②対象事業者：26者 ③修了者数：23名

3 経営改善の実施状況

(1) 経営対策

- ① 設計歩掛の見直しを検討し、事業費を縮減しています。(H29～)
- ② 分収割合の変更に取り組んでいます。(H28～)
- ③ オフセット・クレジット制度では、ビジネスマッチングを活用し、クレジットを7,374 t-CO₂を販売し、25,298,350 円の収入を得ました。(R4)
- ④ 新たに11,581 t-CO₂のクレジット認証を取得しました。(R4)

(2) 森林管理対策

- ① 長伐期施業への契約変更を進めています。(H15～)
- ② 主伐の方法の一つとして、材積分収方式の検討を行い、所有者に提案し、2件の合意を得ました。(R4)

(3) 木材生産対策

- ① 令和4年度は利用間伐を298ha実施し、12,688 m³の間伐材を販売、103,149 千円の収入を得ました。(R4)
- ② 継続的な事業実施と事業体の確保のため、年度を跨いだ事業発注、事業種を併せた複合発注を5件実施しました。(R4)

4 重要な契約に関する事項

(1) 日本政策金融公庫借入金

- ① 契約の種類
長期借入金契約
- ② 借入額
206,550,000円(総額)
- ③ 契約の内容・借入時期等内訳

(単位：千円)

借入資金別 貸付決定番号	借入額	年利率	措置期間	償還期間
	借入時期		償還期限	
利用間伐推進資金(償還円滑化)	205,750	0.5%	20年	元金1年償還
R4-12-37	R4.7.11		R23.7.10	
利用間伐推進資金森林整備活性化資金	480	0.0%	20年	元金1年償還
R4-11-174	R5.3.29		R24.7.10	
利用間伐推進資金林業基盤整備資金補助	320	0.9%	20年	元金1年償還
R3-11-175	R5.3.29		R24.7.10	

(2) 岐阜県借入金

① 契約の種類

長期借入金契約

② 借入額

153,093,042円(総額)

③ 契約の内容・借入時期等内訳

(単位:円)

借入資金別	借入額	年利率	措置期間	償還期間
貸付決定番号	借入時期		償還期限	
林業経営資金	73,852,089	無利子	40年	20年以内に一括
森保第124号(森公第145号)	R4.6.24		R64.6.23	
林業経営資金	56,206,694	無利子	40年	20年以内に一括
森保第341号(森公第397号)	R4.10.21		R64.10.20	
林業経営資金	23,034,259	無利子	40年	20年以内に一括
森保第420号(森公第463号)	R4.10.28		R64.10.28	

(3) 金融機関借入金

① 契約の種類

長期借入金契約

② 借入額

500,000,000円(総額)

③ 契約の内容・借入時期等内訳

(単位:千円)

借入資金別	借入額	年利率	償還期間
	借入時期		償還期限
十六銀行 県庁支店	164,000	0.719%	期日一括償還
	R4.12.26		R14.12.25
大垣共立銀行 ぎふ県庁支店	123,000	0.719%	期日一括償還
	R4.12.26		R14.12.25
岐阜県信用農業協同組合連合会 本所	123,000	0.719%	期日一括償還
	R4.12.26		R14.12.25
岐阜信用金庫 本店営業部	30,000	0.719%	期日一括償還
	R4.12.26		R14.12.25
高山信用金庫 本店営業部	30,000	0.719%	期日一括償還
	R4.12.26		R14.12.25
飛騨信用組合 本店営業部	30,000	0.719%	期日一括償還
	R4.12.26		R14.12.25

5 役員会等に関する事項

(1) 総会の開催状況

名称	開催年月日	議案及び議決状況
決議の省略による総会 決議事項の同意	令和4年4月1日	1 決議があったものとみなされた事項 第1号議案 役員の選任について

名称	開催年月日	社員総数	出席者数等				
			出席数	委任状数	書面評決数	計	出席率
	令和4年6月24日	58人	24人	19人	15人	58人	100%
第10回定時社員総会	議案及び決議	1 議案 (1) 令和3年度事業報告及び決算の承認について (2) 林業労働力の確保に関する事業に係る年会費の額について (3) 役員の選任について 2 議決状況 上記3議案いずれも原案のとおり承認決定した。 3 報告事項 (1) 令和4年度事業計画及び収支予算について (2) 令和4年度借入金の最高限度額について					

(2) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	出席役員数	議案及び議決状況
1	令和4年5月26日	理事 10人 監事 2人	1 議案 (1)決議の省略による第10回定時社員総会の開催について (2)決議の省略による第10回定時社員総会に付議すべき議案の決定について (3)会計監査人の報酬等について 2 議決状況 原案のとおり承認決定した。 3 報告事項 (1)理事長の職務執行状況の報告について (2)経営改善計画の進捗状況について
2	令和5年3月25日	理事 9人 監事 2人	1 議案 (1)令和4年度収支予算の補正について (2)令和5年度事業計画及び収支予算について (3)令和5年度借入金の最高限度額について (4)決議の省略による社員総会の開催について (5)決議の省略による社員総会に付議すべき議案の決定について (6)理事会の議決を要する規程の一部改正について 2 議決状況 原案のとおり承認決定した。 3 報告事項 (1)理事長の職務執行状況の報告について

(3) 監事会の開催状況

名称	開催年月日	監査対象	監事の意見
令和4年度 通常監査	令和4年5月20日	令和3年度 業務執行状況 及び同会計経理	◎指摘・指示事項なし

6 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

事業年度	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期
前期繰越収支差額	247,051	302,549	374,576	489,210	525,859
当期収入合計	1,759,686	1,694,617	1,755,252	1,743,853	1,573,397
当期支出合計	1,704,188	1,622,590	1,640,617	1,707,204	1,577,687
当期収支差額	55,498	72,027	114,635	36,649	△4,290
次期繰越収支差額	302,549	374,576	489,210	525,859	521,569
資産合計	60,679,198	61,066,750	61,503,394	61,184,559	61,503,477
負債合計	39,984,368	40,269,137	40,503,414	40,568,359	40,715,265
正味財産	20,694,830	20,797,613	20,999,980	20,616,200	20,788,212

※ 公益法人会計に、林業公社の特性に合わせた修正を加え、林業公社の経営状況や財務状況の適正な開示とわかりやすい情報の提供となる林業公社会計基準が平成 23 年 3 月に策定され、当社は、平成 23 年度から林業公社会計基準に基づいて会計処理をしています。

総額主義を原則とし、費用及び収益は総額によって記載しています。

Ⅲ 法人の課題

1 経営に関する課題

公社は、分収造林事業を中心に森林資源の造成、森林の公益的な機能の発揮、山村地域の雇用創出等に重要な役割を果たしていますが、分収造林事業は補助金と借入金で賄われ、将来の伐採収入で債務を返済する仕組みであり、木材価格の低迷など公社の経営環境は厳しくなっています。

一方、公社が造成し管理している森林は、森林の公益的機能の発揮の要請に応えている貴重な社会的資産であり、公社は果たすべき責務を確実に履行し、次世代へ健全な状況で引き継ぐことが求められています。

そのため、公社を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、引き続き、管理費、事業費の削減、縮減による「債務の抑制」、木材生産体制の整備による「収益の確保」並びに「分収割合の変更」などの経営改善を進める必要があります。

2 森林環境整備事業の課題

(1) 長伐期施業への契約変更

公社造林地が有する多目的機能を持続的に維持、増進していくため、土地所有者に理解を求め、分収造林契約地を長伐期施業へ転換する必要があります。

(2) 収益向上への取り組み

路網を計画的に整備し、生産コストの低減を図り、利用間伐を計画的に実施して収益を確保していくことが必要です。

また、こうした施業を積極的に推進していくために、森林施業プランナーの育成を継続する必要があります。

(3) 契約満期を迎える契約地の取り組み

契約満期を迎える契約地について、収益性だけでなく森林環境保全への配慮も必要になります。

3 白山林道管理事業の課題

平成 29 年度に策定した「白山白川郷ホワイトロード経営改善計画」及び「白山林道整備計画」に基づき次の課題に取り組みます。

(1) 安全対策の推進

供用開始から 40 年が経過し老朽化した施設の改修・整備を進め、利用者の安全確保を図る必要があります。

(2) 利用台数の増加に向けた取り組み

利用台数が伸び悩むなか、岐阜県、石川県林業公社や地元地域と連携したイベントの開催や SNS 等を利用した広告宣伝に努め、利用台数の増加を図る必要があります。

4 情報発信の強化

森林公社を運営していく上で、県民に対して分収造林事業の意義や重要性・特殊性を訴え、理解を得るとともに、長期収支見込みや経営改善の取り組みなども公表し、あらゆる機会を通じて公社造林事業に対する県民の理解を深めるよう、情報発信機能を高める必要があります。

IV 事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。